



消費税10%増税の 市民への負担は

加藤 敏彦 議員

1世帯で年間 約5万円増の見込み

総務部長

る税金で、社会保障の費用に充てることが可能である。

食料品などを8%に据え置く複数税率制度は、複雑で混乱を生む。中小企業にとっては大きな負担となるのでは。

総務部長 市内事業者の設備対応として「複数税率対応レジの導入」などが必要となるが、経費の一部補助の制度がある。

市の負担は食料品や新聞が8%になり、600万円程度の軽減となる。

プレミアム商品券の効果に対する疑問や人権への配慮不足が指摘されるが、市の見解はどうか。

産業建設部長 消費の一时的な落ち込みを防ぐために、一定の効果も期待できる。

消費税増税を財源に、3歳から5歳の幼稚園や保育施設の利用料を無償化するが、市民の負担はどれだけ軽減されるのか。

子育て支援事業担当部長 平成29年度の額でみると、保育所・認定子ども園等へ通園している3歳以上の児童の利用者負担額1億7300万円程度、幼稚園の授業料・入園料の1億1800万円程度が無料化される。

インボイス（適格請求書）が2023年10月から導入される。適格請求書を発行登録できるのは、消費税の「課税事業者」だけで、消費税の免税業者は、取り引きできなくなるのでは。

総務部長 事業者によっては、適格請求書の交付が求められるようになる。市の手続きとして、消費税を含んだ売上有る事業者は登録が必要となる。

その他の質問
●布団乾燥サービスの復活
●全世代対象の発達支援センターの設置



▲消費税10%増税の中止を求めるチラシ

安倍政権は、10月より消費税を10%に引き上げることを決め、9項目の景気対策を公表した。

この対策について、中日新聞の社説は『消費税10%対策 お金持ちに有利になる』ときびしいものとなっている。

日本共産党は、消費税10%への引き上げは、きっぱり中止すべきと考える。大企業や富裕層の優遇税制を見直せば、5兆円の財源をつくること

ができる。消費税10%への増税について、市民への影響、市財政への影響、市の見解は。

総務部長 市民の負担は、1世帯で年間約5万円の増額が見込まれる。市への影響は、収入として地方消費税交付金が半年で1億5千万円、支出は半年で約4600万円の影響になる。

消費税増税は、ある程度安定した税収が見込まれ、幅広い人から見込め